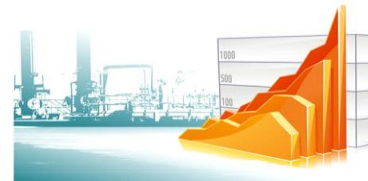


ぎふ経済レポート



平成28年12月分
岐阜県商工労働部

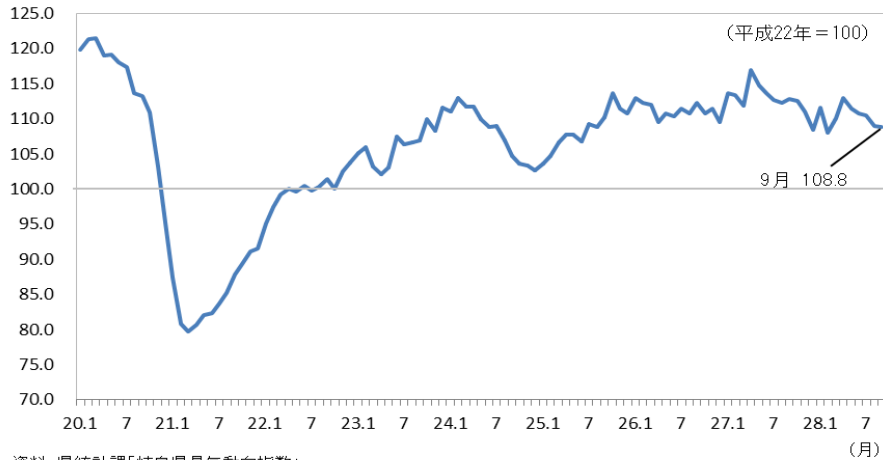
※企業等へのヒアリングは 12月22日～28日を中心に実施し、1月13日に作成。

景気動向

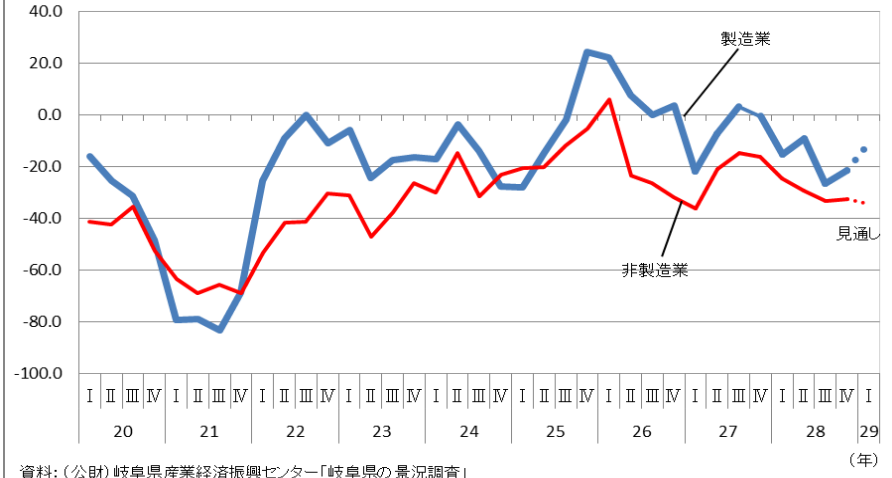
- 9月の景気動向指数（一致指数）は、108.8と前月より0.2ポイント下降した。
- 11月の県内中小企業の景況感は、マイナス23と前月より±0ポイントと横ばいとなる。

- 平成28年10－12月期の売上高DIは、製造業が5.0ポイント増加、非製造業も0.5ポイントの微増となる。一方、採算DIは、製造業が3.3ポイント増加、非製造業は1.8ポイントの減少となる。

岐阜県景気動向指数（一致指数）の推移



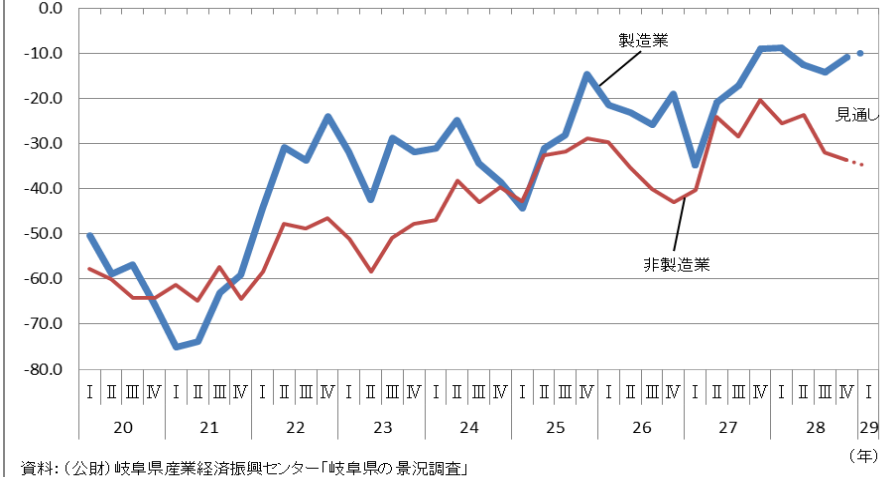
県内企業の売上高DI(増加－減少)の推移



県内中小企業の前年同月比景況感DI（好転－悪化）の推移



県内企業の採算DI(増加－減少)の推移

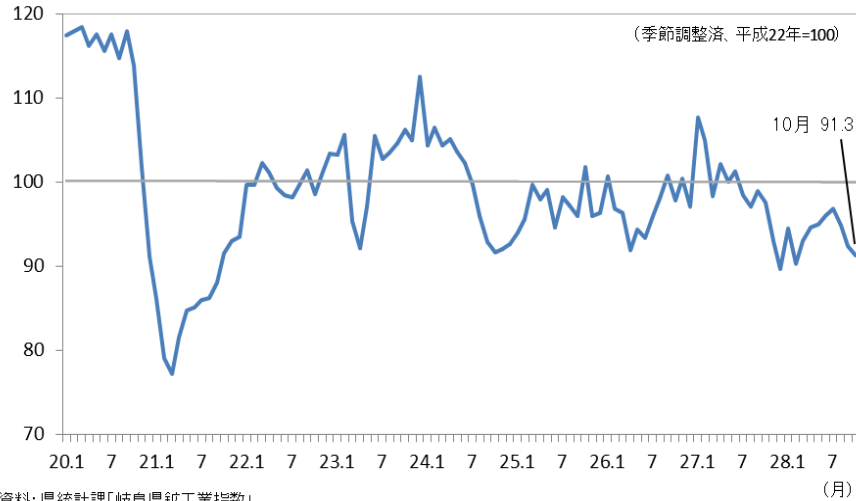


製造業

- 10月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前月比1.2%減少し、91.3となる。
- 化学、繊維工業は下げ止まりをみせ、増加に転じるも、全体では3ヶ月連続でマイナスとなる。

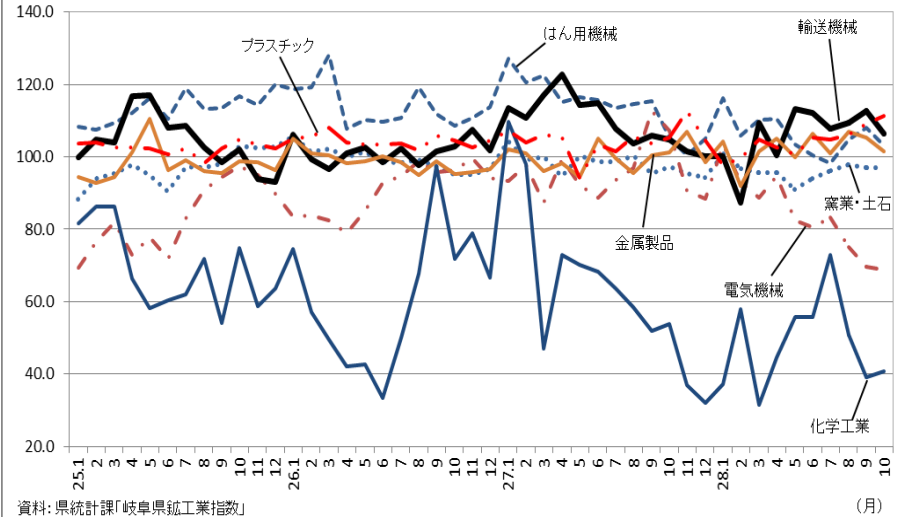
- 10月の主な産業の鉱工業生産指数は、プラスチック、化学工業が微増、窯業・土石が横ばい、その他産業は軒並み前月比下降した。
- 化学工業は大幅な乱高下を繰り返している。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)



現場の動き

- ◆12月の受注は微減、1~3月は増加見込み。大手自動車関係者から新車販売好調により、更なる発注増の話あり。
- ◆受注は好調であり、一部外注に出している状況。メーカー決算の年度末まで、この状況が続く見込み。(以上、輸送用機械)
- ◆売上は前年同月比110%。受注量は同115%。コンビニ向けのスープ容器が好調。(プラスチック)
- ◆業況は年間ベースでは減少傾向。取引先の大企業はコスト削減の為、内製化を進める傾向が強まっている。(電気機械)
- ◆売上、受注ともに前年比減少傾向が続いており、現状受注回復が見込めない状況にある。(金属機械)
- ◆売上は前年同月比横ばい。受注量は同微増。インキ関係は好調であるが、印刷機械は伸び悩んでいる。(生産用機械)
- ◆業況は中国関係の好況(インフラ整備投資)により、堅調に推移しており、2月までは続きそうである。(はん用機械)
- ◆売上の上位は健康食品(通信販売)が占めるが、医薬品も伸びてきており、全体の業績は堅調に推移。(食料品)

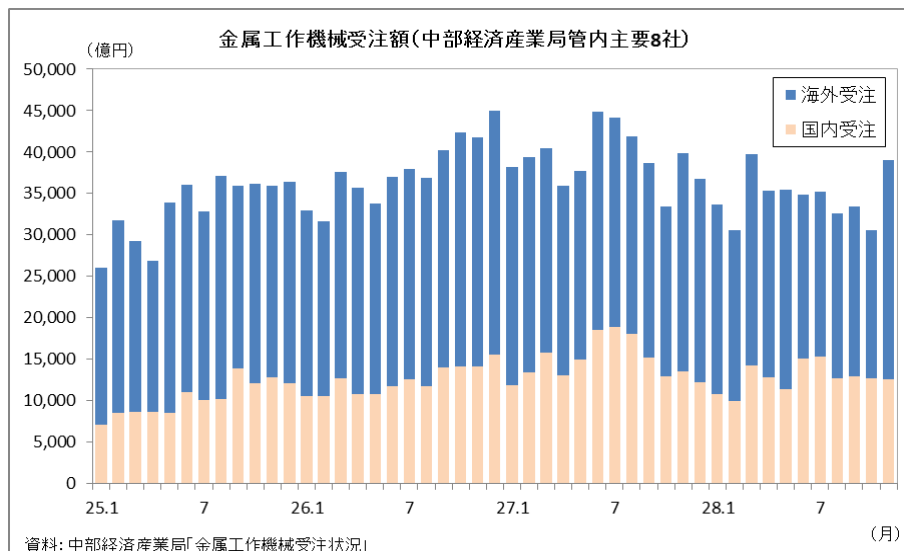
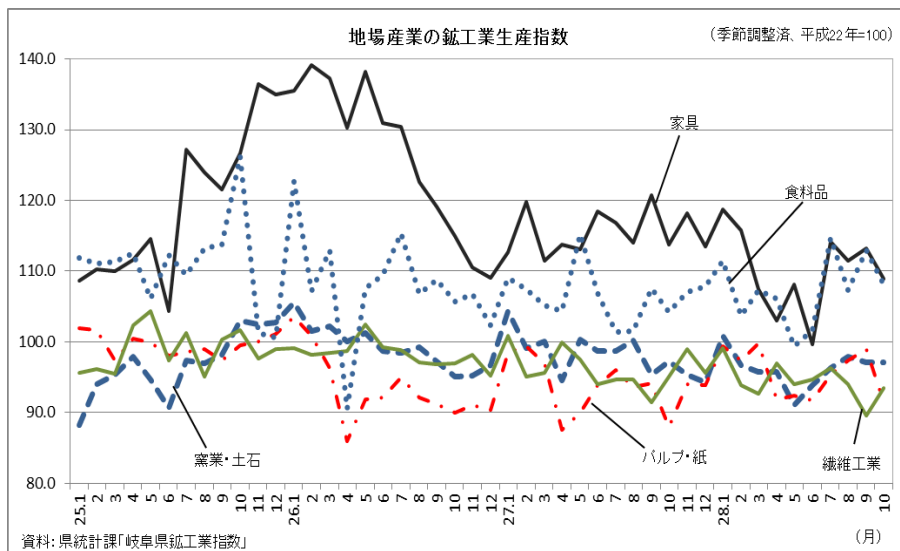
製造業-2

○10月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、繊維工業が増加、窯業・土石が横ばい、その他業種は軒並み下降した。

○繊維工業を除き、指数は今年度に入り、指数はおしなべて上昇傾向にある。

○11月の金属工作機械受注額は、前月比国内受注は微減、海外受注は大幅増となり、全体では年度末の3月に迫る水準となる。

○前年同月比で見ると、受注額は2.1%の減少となり、15ヶ月連続で前年を下回る。

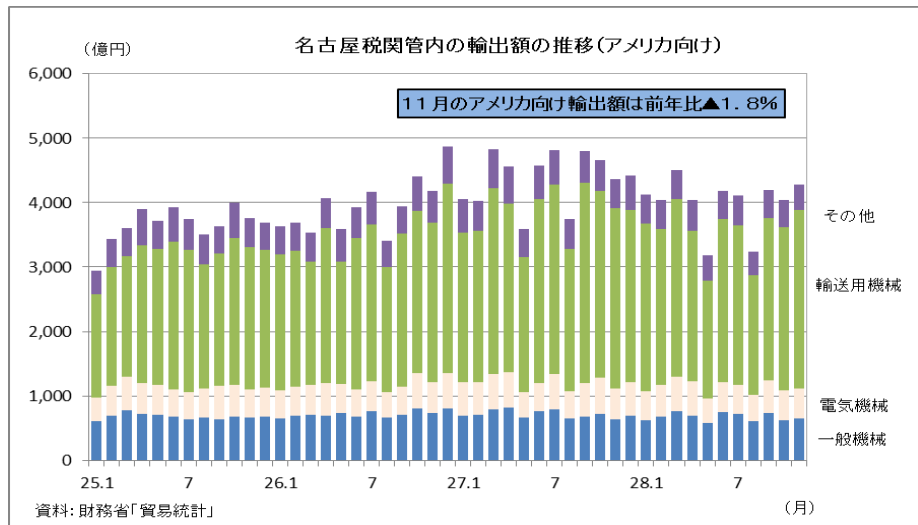
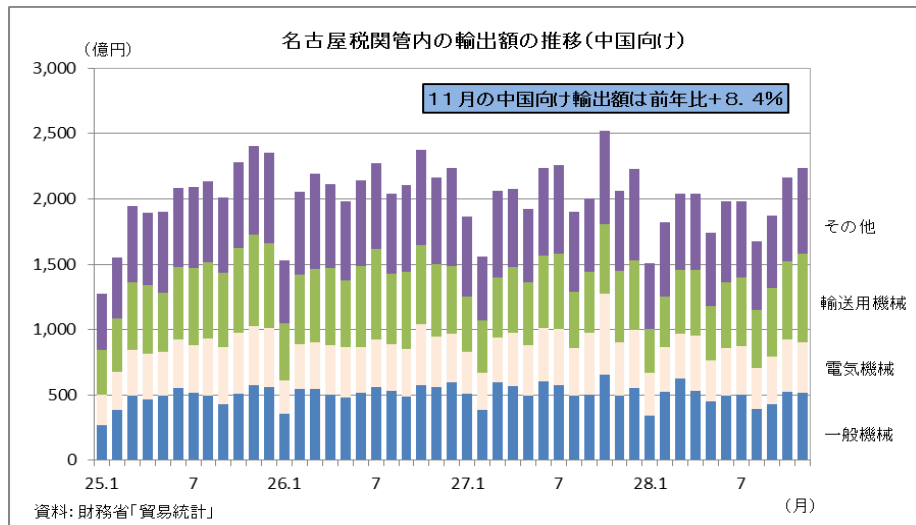
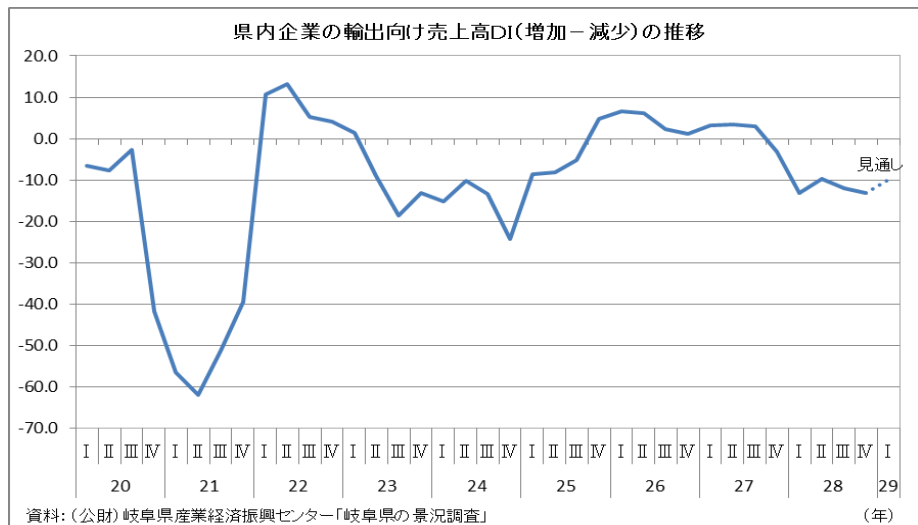
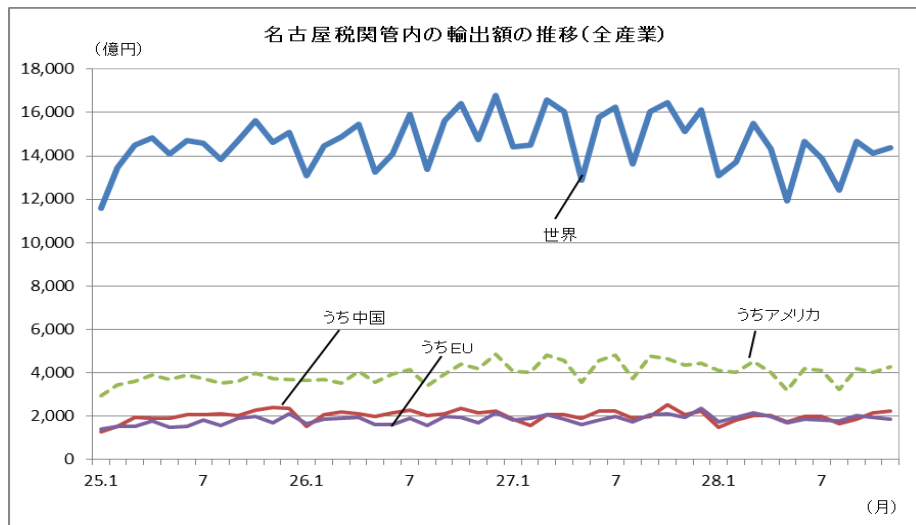


現場の動き

- ◆陶磁器業界は全体的に厳しい状況にあり、ギフト系販売は壊滅状態。海外へ販路を求めていく必要があり、和食の認知度向上にあわせて販路拡大をしていきたいと考えている。(陶磁器)
- ◆売上は前年比減少。商品の販売価格が低下しており、縫製業にしわ寄せがきているため、特に縫製業の利益率が減少している。また、廃業等により取引先が減少している。(アパレル)
- ◆売上は前年比3割程増加。28年は国内受注が堅調であった一方で、海外からの受注が軟調であった。(刃物)
- ◆28年は前半は良かったが、中盤以降苦戦。消費税率引上げ再延期と耐久家具の消費者志向の二極化が要因と思われる。(木工)
- ◆業況は若干上昇。飛騨牛の価格高騰に伴い、高山特産のハウレンソウベースのカレー商品等に着手し、成約状況は良好。(食品)

輸 出(名古屋税関管内)

- 11月の輸出額は1兆4,373億円で、前年同月比5.0%減となり12ヶ月連続で前年を下回った。
- うち中国向けは、電気機械を除く全産業の増加により、同8.4%増と9ヶ月ぶりに前年を上回る。
- うちアメリカ向けは、一般機械を除く全産業で減少し、同1.8%減と9ヶ月連続で前年を下回る。
- 県内企業の輸出向け売上高DIは、28年第1期に下げ止まりを見せて以降、ほぼ横ばい状態が続く。



為替・原油価格の動向による影響について

- ◆原油価格が上昇傾向にあり、発電等で重油を使用しているため、収益への影響を懸念している。(プラスチック製品)
- ◆社内での想定レートは100円/\$に修正済みであり、直近の円安(水準)とは乖離するが、業務上は修正を行わず、そのまま差(損)益により業績を出すこととなる。(輸送機械)
- ◆最近では燃料価格が一周間単位で改定(上昇傾向)されているので、動向に注視している。(運輸業)
- ◆ホワイトウッドがユーロ高の影響で価格上昇している。3月の先物契約は5%アップであった。(製材・住宅)
- ◆円安の進行により、海外での製品価格の割安感が出てきており、中国からの引合いの話が出始めた。(生産用機械)

アメリカ大統領選挙結果の影響について

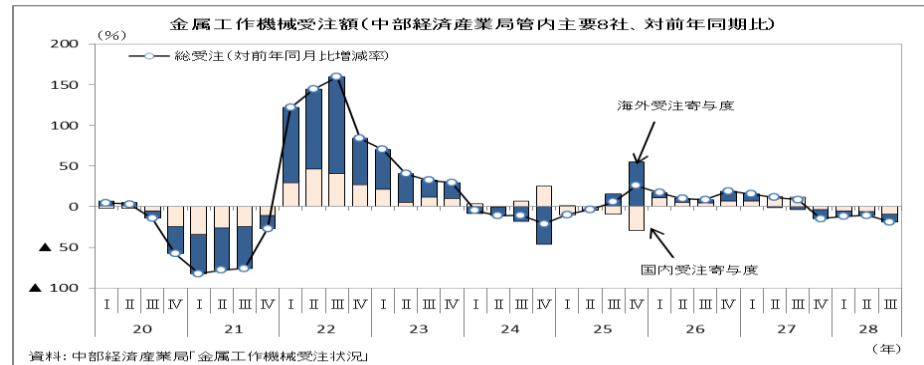
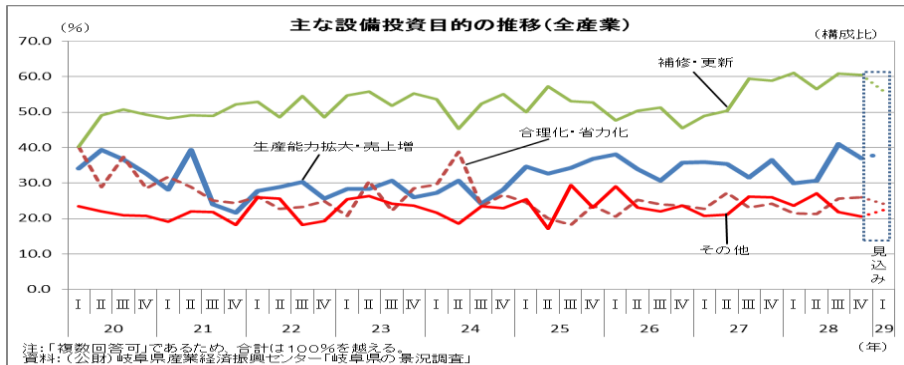
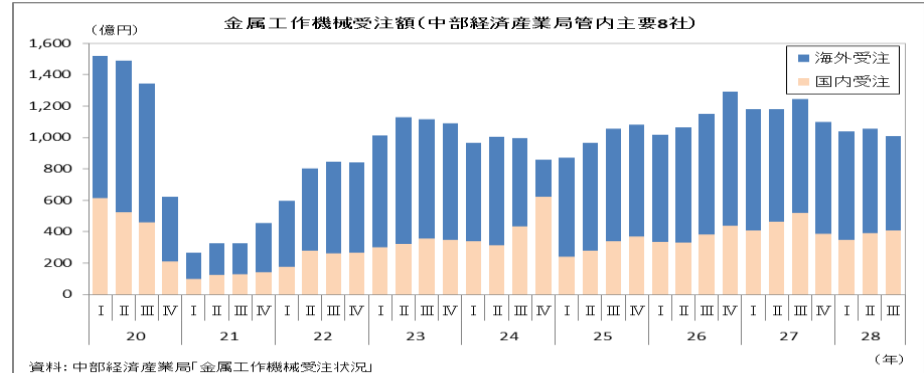
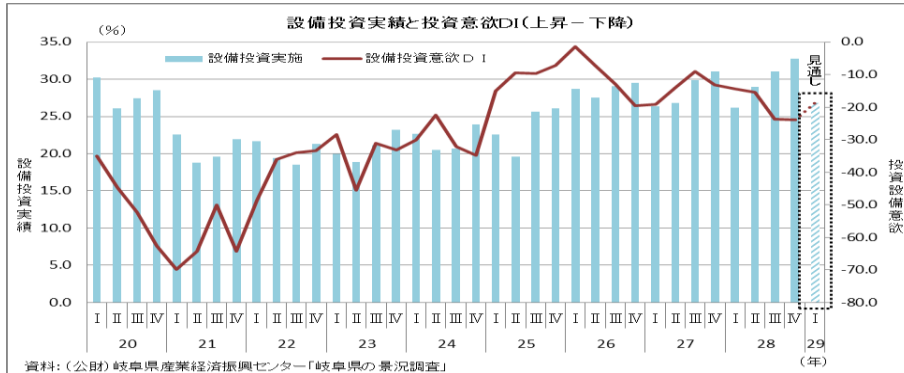
- ◆メキシコに工場を立ち上げたため、設備、人を投資している。政策次第では、今後の予定が変更させる可能性あり。
- ◆メキシコに拠点を置く準備を進めているため非常に不安である。動きを注視している。(以上、輸送機械)
- ◆円安の傾向が続けば、工作機械等の輸出関連企業が好影響を受け、若干の受注回復が期待できる。(金属製品)
- ◆公共投資が増えれば景気が良くなる反面、保護政策について不明。プラス面、マイナス面の双方ある。(はん用機械)
- ◆期待感が先行して、円安・株高など経済環境の変化が見られるが、影響はこれから出てくると考えられる。(金融ほか)
- ◆次期大統領の政策がはっきりしない現状では不明。または影響なし。(輸送機械、小売業、地場産業全般、ほか)

業界トピックス・トレンドについて

- ◆アメリカの排ガス規制が厳しくなり、ハイブリッドはエコカーではなくなった。(輸送機械)
- ◆台湾が現在健康・スポーツブームのため、県内のユニホームを製造するメーカーが台北の展示会に出展し新たな販路の拡大に努めている。(アパレル)
- ◆合板がなくなっている。特に厚物がなく、価格も上がっている。同業者からの問い合わせも多いが、対応できない。(住宅)
- ◆岐阜の広葉樹を利用するプロジェクトが各地で注目され、現在、島根や東京でも同様のプロジェクトコンサルをしている。(木工)
- ◆「プレミアムフライデー」の話があがり、企業としてどう取り組んでいくか検討中。(製材ほか)
- ◆航空産業に関して期待感が持たれている。(金融)
- ◆機能性食品表示の届出件数が顕著に高まっており、制度施行以来600件を突破した。(食料品製造)
- ◆地域貢献(コミュニティの場や観光情報の提供)を実施し、客数を増やす取り組みを進めている。(大型商業施設)
- ◆流通業3社目となる、銀行業に参入する為、11月にローソンバンク設立準備会を立ち上げている。(コンビニ)

設備投資

- 平成28年10－12月期の設備投資実績は3期連続して増加した。目的別では、「生産能力拡大・売上増」が前期比減少、「合理化・省力化」、「補修・更新」はほぼ横ばい状況にある。
- 平成28年7－9月期の金属工作機械受注額は、国内・海外受注ともに減少し、前年同期比18.9%の減少となり、4期連続で前年を下回った。



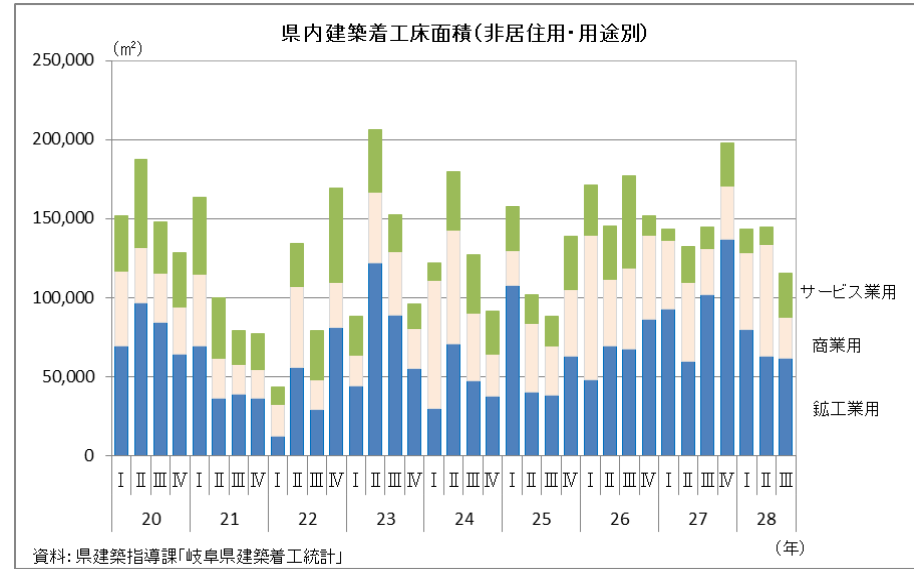
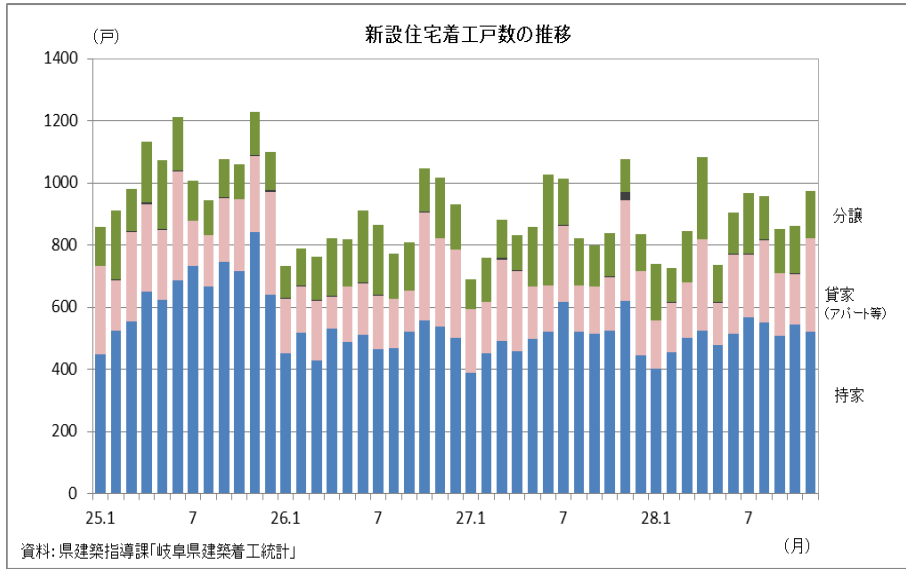
現場の動き

- ◆ものづくり補助金を活用して、航空機関連の検査機器導入を予定している。(輸送用機械)
- ◆受注増に対応するため現工場の近隣に適地があれば検討したい。例年に比べ、投資範囲、投資額を拡大。(非金属・自動車)
- ◆大きな設備投資は計画していないが、省力化のための設備投資等は計画している。(電気機械)
- ◆車両の更新を行ったが、銀行の融資審査が厳しく、マイナス金利の恩恵は中小企業まで及んでないことを実感した。(運輸業)
- ◆上期に生活支援改装(冷凍平台追加・売場のハイゴンドラ化)を行い、今年度の投資は概ね完了している。(コンビニ)

住宅・建築投資

○11月の住宅着工戸数は、持家、分譲が減少するも、貸家の大幅増により、全体では前月比13%増となる。また、前年同月比でみると、持家および貸家がマイナス寄与し、4ヶ月ぶりに減少に転じる。

○平成28年7-9月期の建築着工床面積は、対前期比、商業用が大幅減となり、全体では20.2%減となる。また、前年同期比でみると、鉱工業用がマイナス寄与し、20.2%減となる。

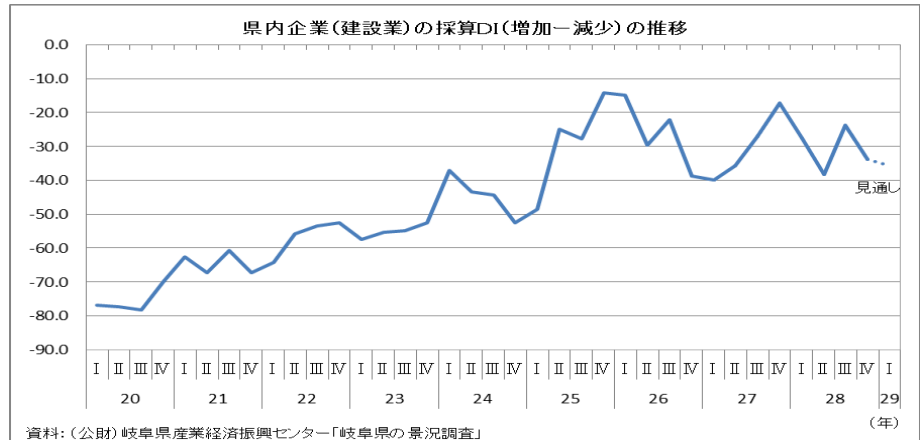
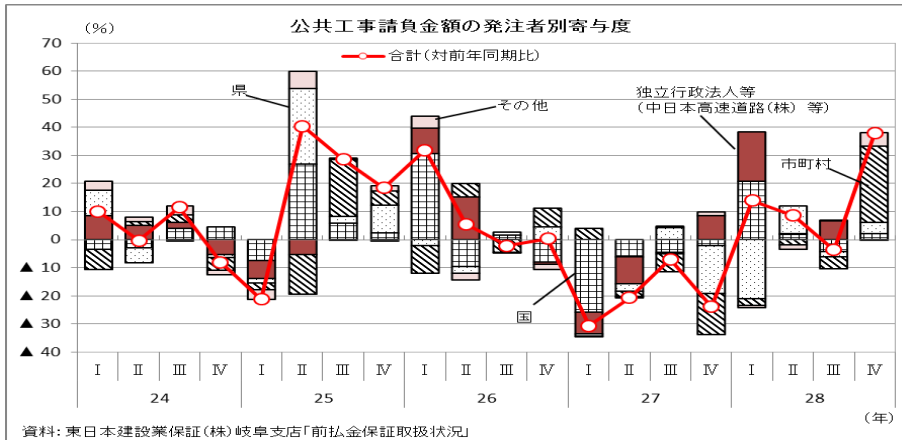
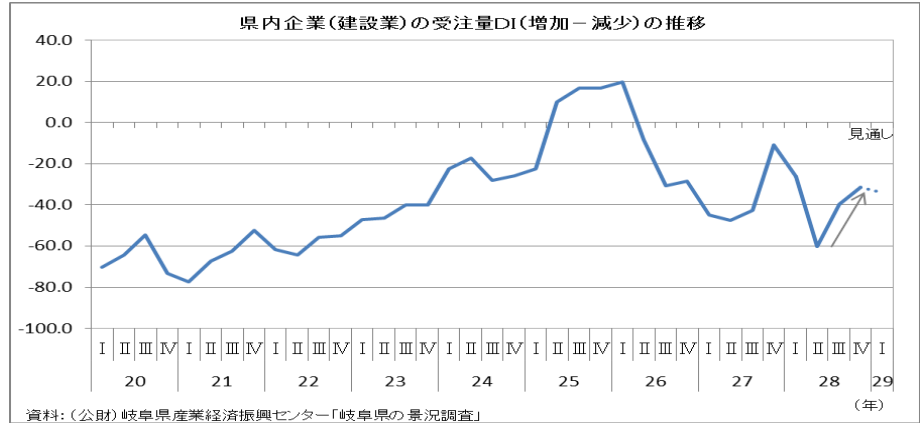
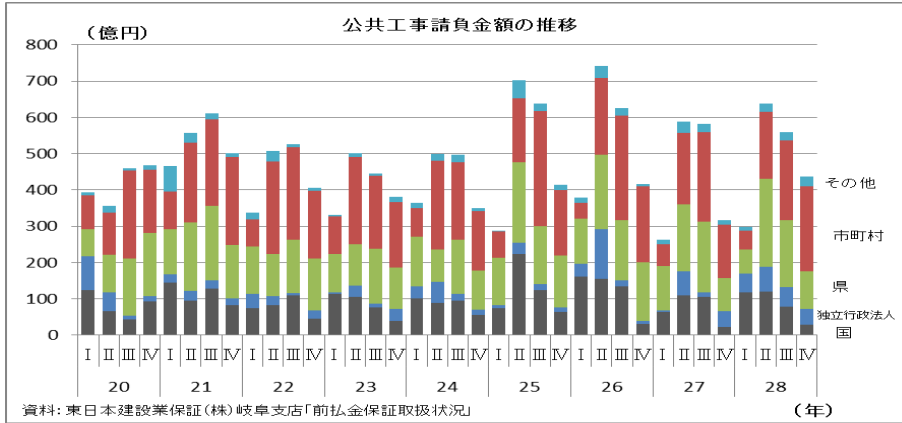


現場の動き

- ◆受注は徐々に好転。住宅着工状況は岐阜県より愛知県の方が良いが、ハウスメーカー等のブランドを好む傾向があり、難しい。
- ◆受注は前年比横ばい。見込み客は多いが、契約を急ぐ理由が特にない(消費増税の延期等)ため、のんびりした様子で、契約までに時間を要する傾向にある。(以上、住宅関連)
- ◆受注残は12月までがピークとなる見込みで、仕事が全体的に遅れ気味。非住宅の物件が増加傾向。(製材・住宅)
- ◆3mの柱用原木が不足しており、市場でも4m材ばかりと聞く。3m材が入手できれば、2割程受注が伸ばせた。
- ◆仕事のある所とない所の格差が大きい。建売が増えており、需要を先食いしている状況。(以上、製材)
- ◆山からの出材量が平年よりも少ない。先月に続き、スギ、ヒノキともに引き合いは強くなっており、品薄状態が続いている。
- ◆原木価格は全体的には横ばい。A材、B材(合板用)の需要は良好、C材の需要は弱含みで推移。(以上、木材市場)

公共工事

- 平成28年10－12月期の公共工事請負金額は、市町村が前年同期比で約6割増と牽引し、国や県も同2桁増の大幅増となるなど、全体では37.9%増となり2期ぶりに前年を上回った。
- 平成28年10－12月期は受注量DIは2期連続で上昇、一方採算DIは下降に転じた。

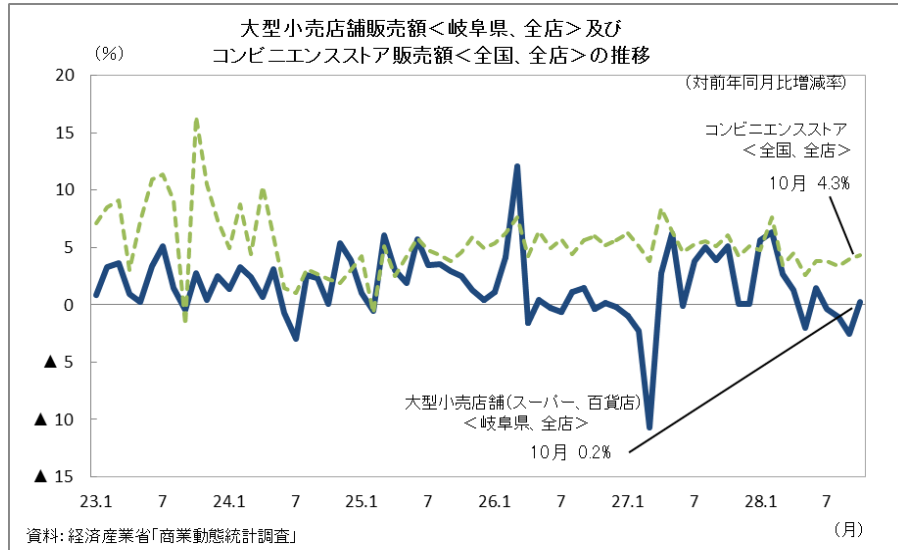


現場の動き

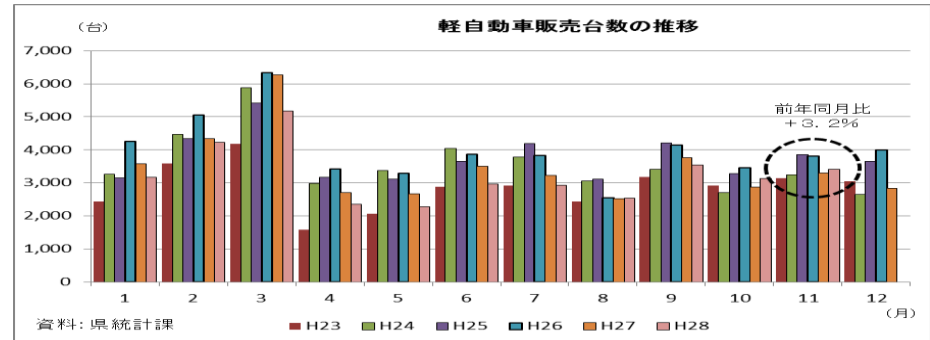
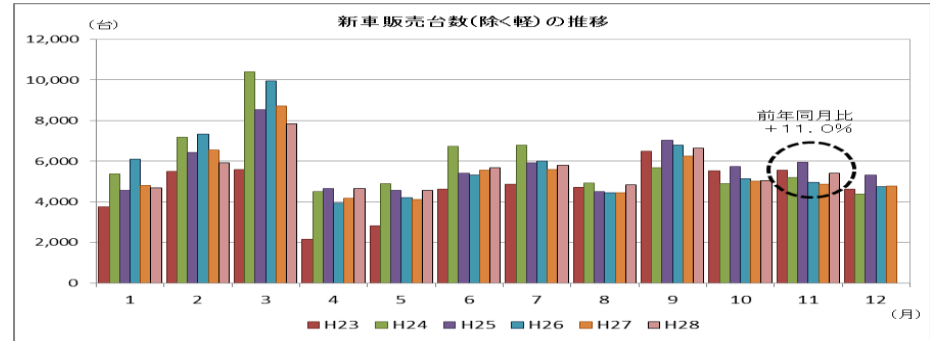
- ◆補正予算による発注状況は、国は順調であるが、町村では前年より少ないような感じがする。
- ◆求人に対する反応は薄く、不足感が出てきたと感じる業者がある。都市部や被災地のゼネコンに人が流れているように感じる。(以上、建設業者)

個人消費(流通・小売)

- 10月の大型小売店販売額は、前年同月比0.2%増と4ヶ月ぶりにプラスに転じた。
- 大型小売店及びコンビニ販売額の増減率は年初から鈍化が続き、年央には一旦下げ止まりを見せたが、その後は上げ下げを繰り返している。



- 11月の新車販売(除く軽)は、前年同月比11.0%大幅増となり8ヶ月連続の増加となる。軽自動車は、同3.2%増と2ヶ月連続の増加となる。



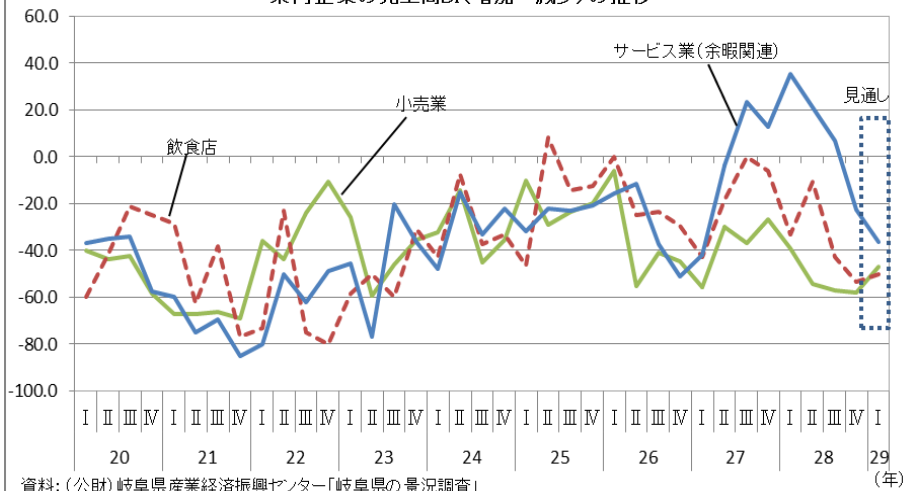
現場の動き

- ◆売上は前年同月比97%程度。大晦日は前年比110%と異常値を記録し、年末年始は奮発する傾向が顕著に出た。
- ◆売上は前年同月比97%程度、客数は微減。期中催事の有無や前年実施した大晦日のポイント増を見送った事が要因。
- ◆売上はリニューアルによる一部店舗の閉鎖により全体では前年同月比減少する一方、客数は増加。特に新車受注は新車種の投入等もあり同130%程、映画もヒット作が好調を維持し同110%程と好調であった。(以上、大型商業施設)
- ◆売上は前年同月比108%、客数は同106%、客単価は同106%と好調に推移している。(小売スーパー)
- ◆売上、客数、客単価はともに前年同月比減少。今年も暖冬傾向にあり、季節商品は軒並み減少。(スポーツ用品)
- ◆売上、客数はともに前年同月比90%。競合店の新規出店(オープニングセール等)や買い控えが主な要因。(家電)
- ◆売上、貨物量は前年同月比横ばい。自動車関連は順調に推移、倉庫・海外部門は減少傾向が続いている。(運輸)

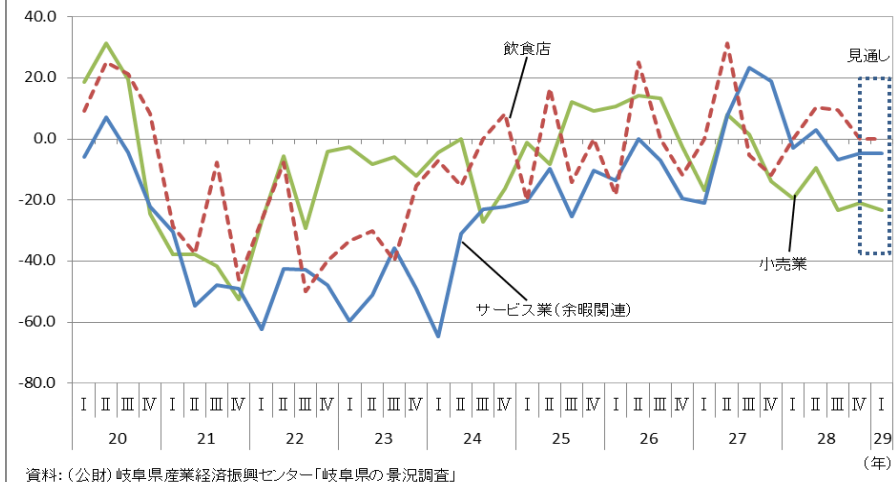
個人消費(流通・小売)ー2

○平成28年10ー12月期の売上高DIは、飲食店、小売業、サービス業(余暇関連)ともに減少した。特に飲食店、サービス業の落ち込みが顕著で直近5ヶ年で最も低い水準となる。販売価格DIは小売業、サービス業(余暇関連)は微増となる一方で、飲食店の減少が目立った。

県内企業の売上高DI(増加ー減少)の推移



県内企業の製品販売価格DI(上昇ー下降)の推移



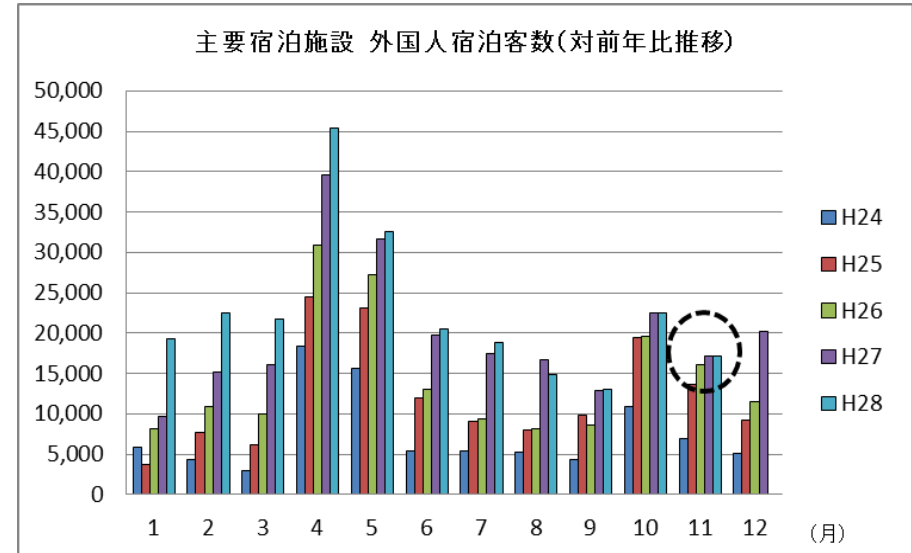
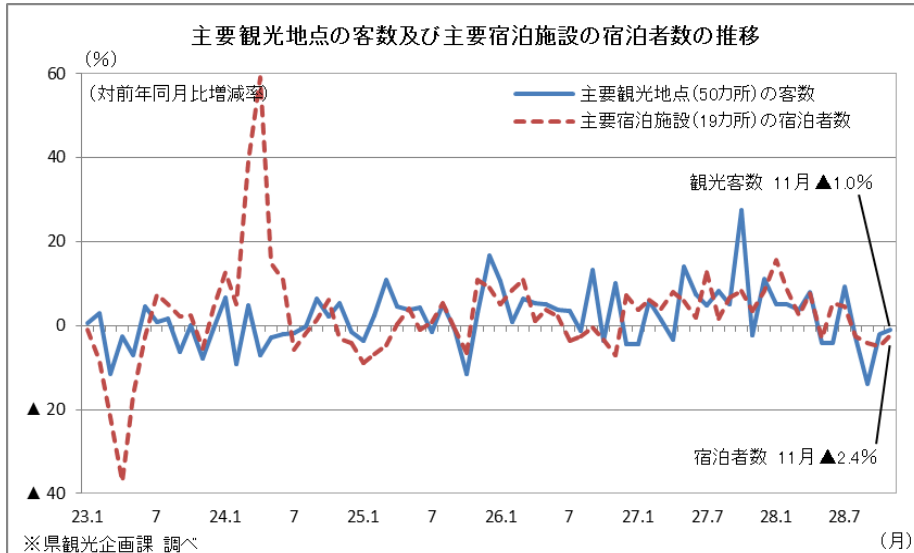
現場の動き

- ◆フェア実施により、飲食、物販、サービスは堅調に推移。一方、ファッション、生鮮食品スーパーは客数伸びず前年割れ。
- ◆入館者数は前年同月比100%強。館全体の売上は前年同月比若干下回る。(以上、アクティブG)
- ◆「柳ぶら楽市」と「とれたて市」を合同開催し、当日はイベント効果で賑わったが、それ以外は人通りが少なかった。
- ◆売上は、婦人服店が前年同月比85%、メガネ店が同90%、飲食店が同70%。(以上、柳ヶ瀬商店街)
- ◆大垣マラソンが12月に変更となり、その日は賑わいを見せた。12月は例月よりも人通りが若干多かった。
- ◆売上は、婦人服店が前年同月比95%、和菓子店が同107%。(以上、大垣市商店街)
- ◆例年より外国人観光客(アジア系)が2割程度多いと感じる。クリスマス为主题としたディスプレイコンテストを開催。
- ◆売上は、陶器・土産店が前年同月比100%、衣料品店が同88%。(以上、高山市商店街)
- ◆子供服店の売上は、前年同月比98%。年明けのバーゲン待ちや昔ほど新年に服を新調する風習が減ったため。
- ◆酒類販売店の売上は、前年同月比100%。季節酒の季節であり、日本酒が好調である。(以上、多治見市商店街)

観光

- 11月の主要観光地における観光客数は、前年同月比1.0%の減と4ヶ月連続して前年同月を下回った。
- 一方、主要宿泊施設における宿泊者数は同2.4%の減と4ヶ月連続して前年を下回った。

- 11月の主要宿泊施設における外国人宿泊客数は、前年同月比ほぼ横ばいで堅持したものの、前年伸び率は鈍化傾向にある。
- 平成28年1-11月の外国人宿泊客数は、約24.8万人となり、前年同期比約13%増となった。

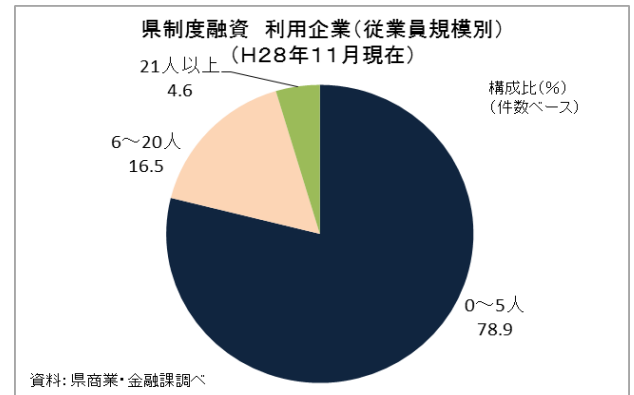
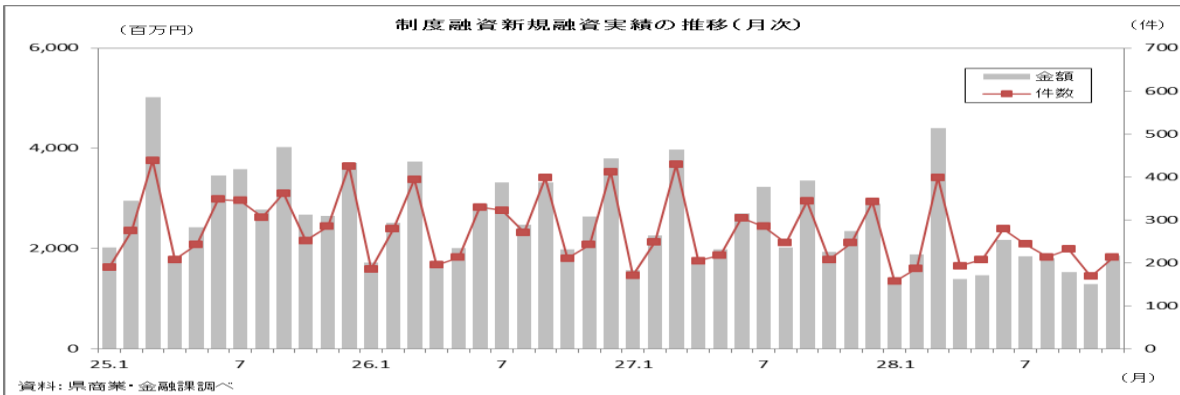
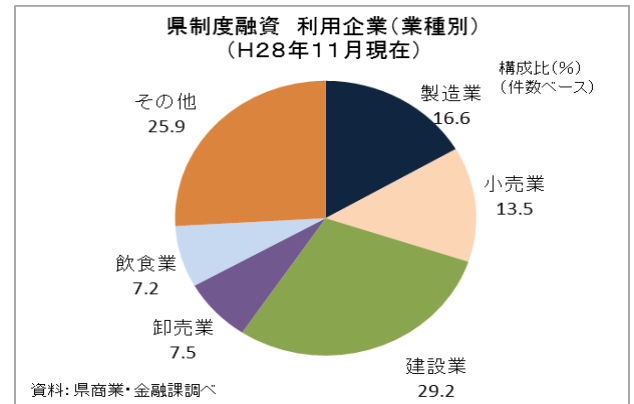
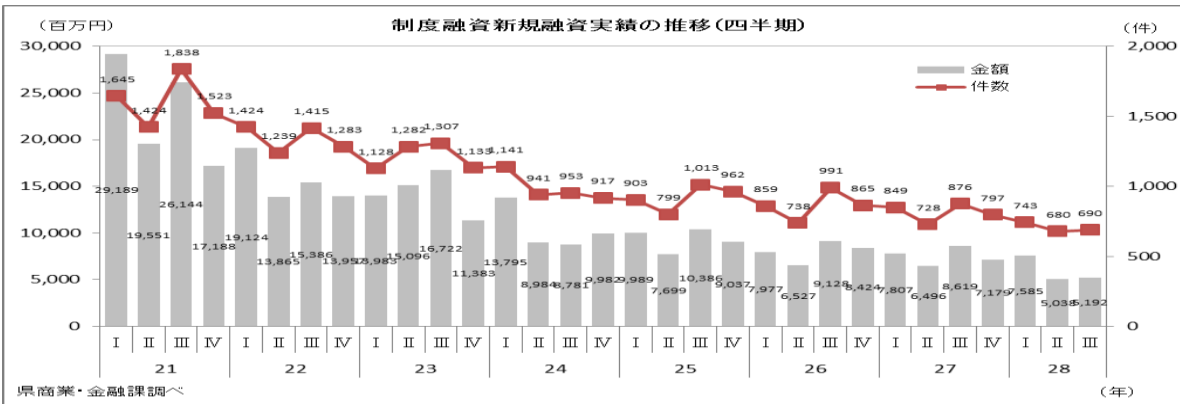


現場の動き

- ◆催事の減少に加え、中国・台湾をはじめとしたアジアからの観光客の勢いに陰りが見られ、前年同月に比べ、観光客数・宿泊客数ともにやや減少となった。(観光地・宿泊施設の総括)
- ◆昨年に比べ、客単価が落ちてきている。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆中国からの宿泊客が減少している。(恵那市内の宿泊施設)
- ◆団体よりも、インターネットを中心とした個人の宿泊者からの受注の方が好調である。(高山市内の宿泊施設)
- ◆台湾からの受注が減少。(下呂市内の宿泊施設)
- ◆団体旅行はほとんど見かけなくなり、バス旅行のバスも小型化している。(下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 新規融資実績は、例年年央から秋口にかけて増加する傾向にあるが、平成28年は横ばいで推移した。
- 11月の実績は、金額が前年同月比20.9%減となり、8ヶ月連続して2桁減となった。また、件数も同13.8%減と12ヶ月連続で減少した。
- 建設業・製造業・小売業の利用が約6割を占め、従業員5名以下の零細企業が約8割を占める。

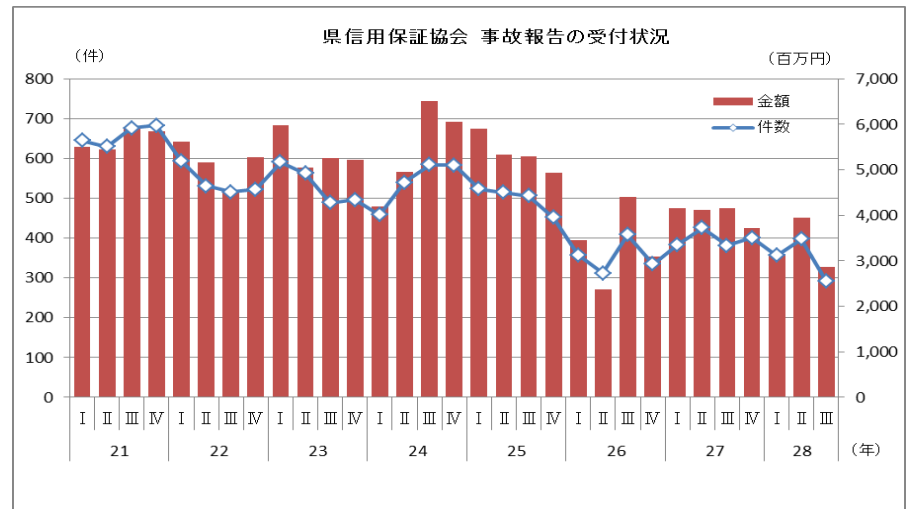
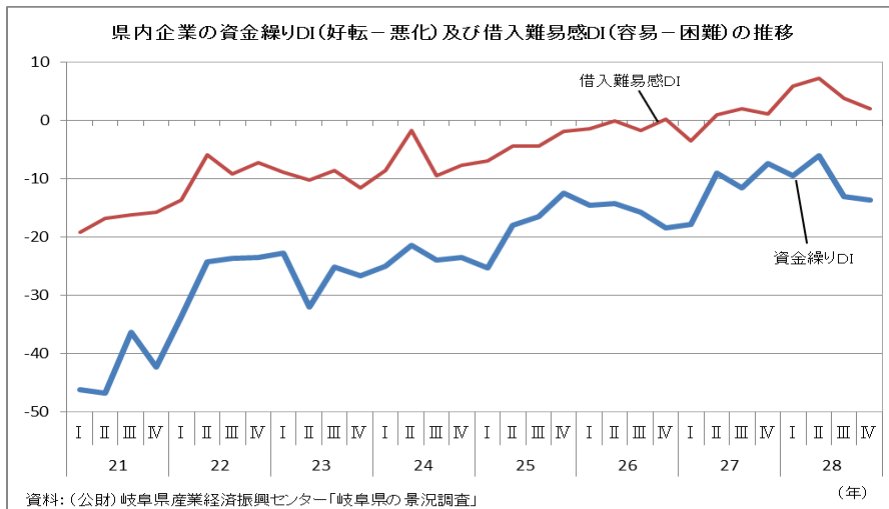
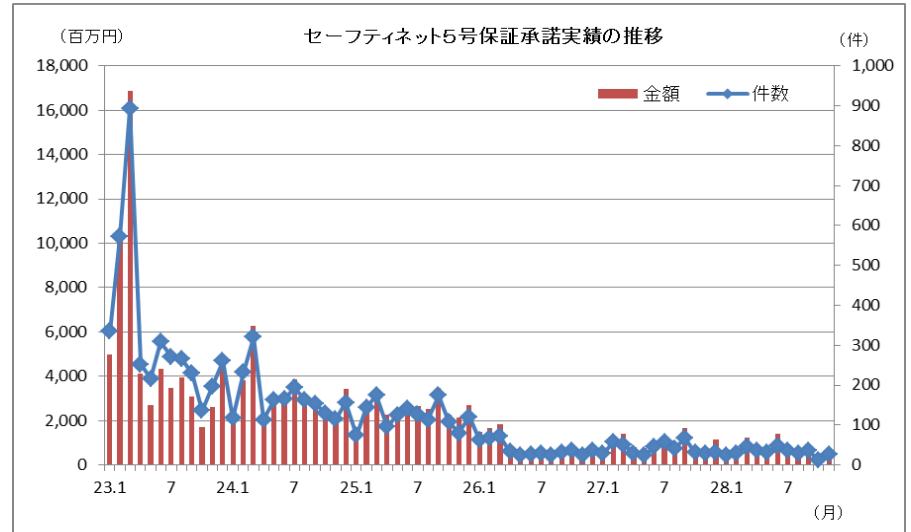
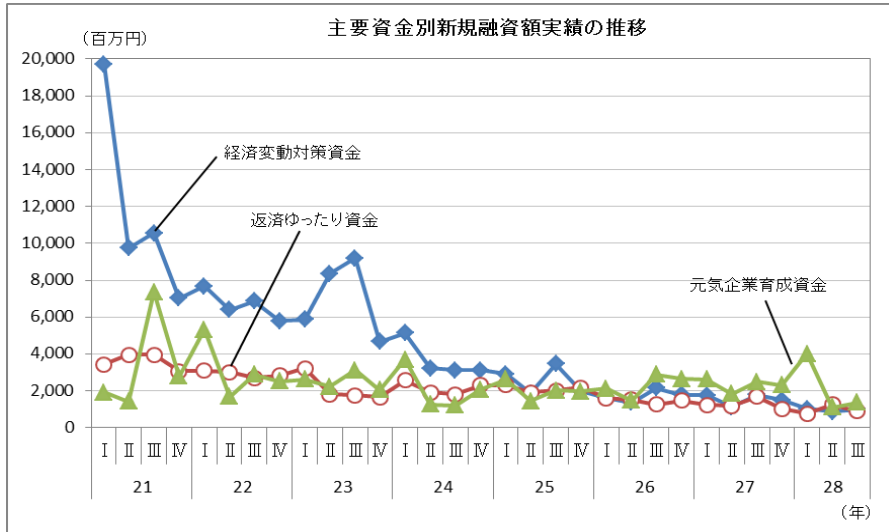


現場の動き

- ◆業種や個々の企業により状況は異なるものの、全体的には大型案件もなく、ほぼ横ばいで推移している。(金融)
- ◆資金繰り的には、銀行の対応も何ら問題なく順調である。(生産用機械製造)
- ◆円安、原油価格の上昇により原材料費、燃料費等が徐々に高騰してくるため、動向を注視している。(輸送用機械等)

資金繰りー2

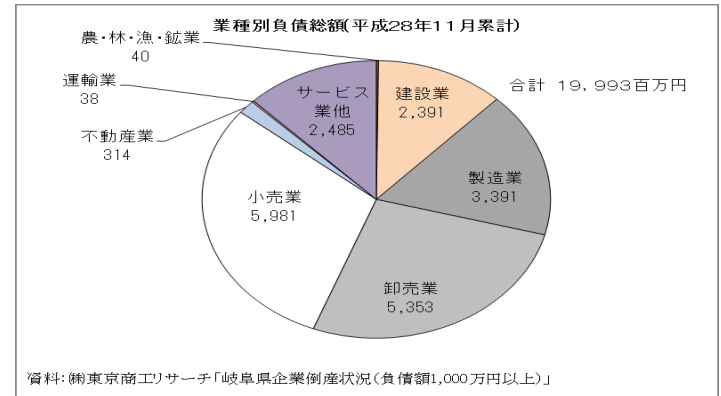
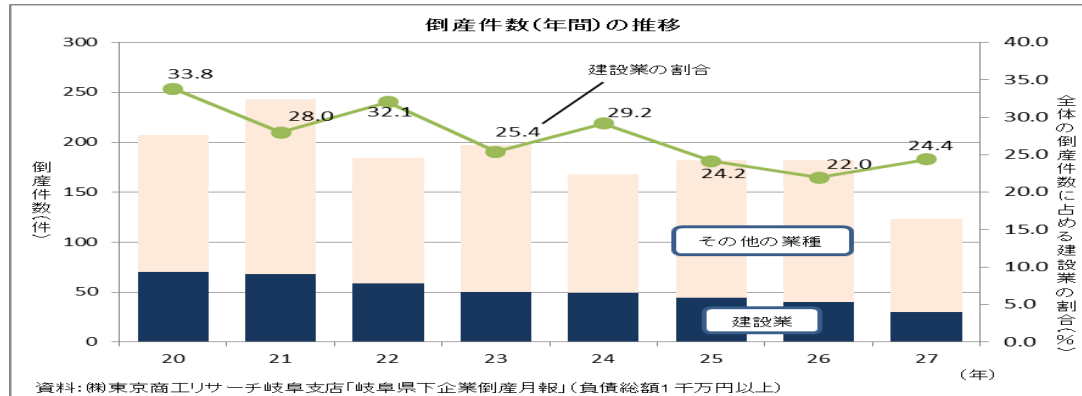
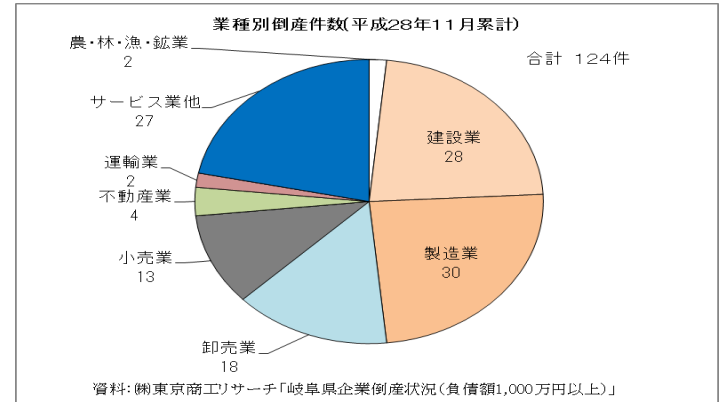
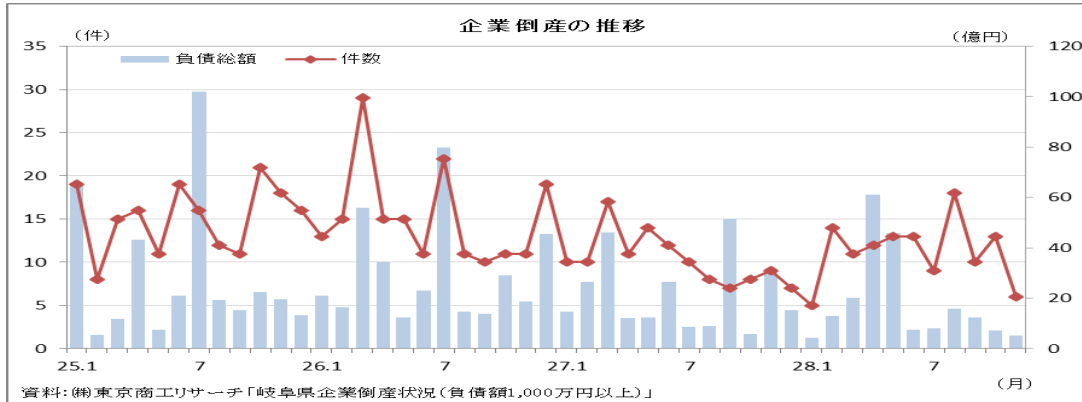
- 平成28年10－12月期の借入難易感DIは、1.9ポイント低下し、2期連続で前期を下回った。
- 平成28年10－12月期の資金繰りDIは0.7ポイント低下し、2期連続で前期を下回った。
- 事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、直近2年では件数、金額ともに増減を繰り返しながら足踏み状態が続いていたが、平成28年7－9月期は件数で過去最低水準を更新した。



倒産

○11月の倒産件数は前年同月比33.3%(3件)減の6件、負債総額は同83.6%増の5億10百万円となる。

○建設業、製造業、卸売業で、倒産件数の6割、負債総額の5割以上を占める。



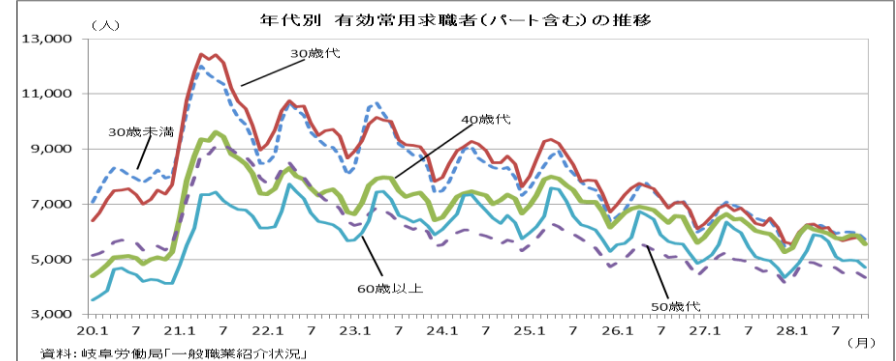
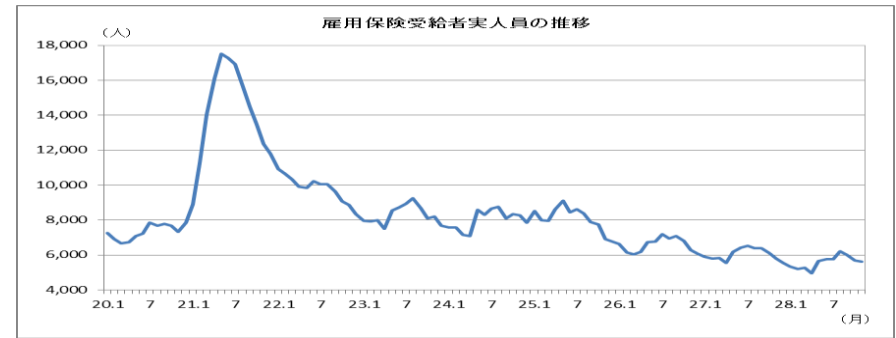
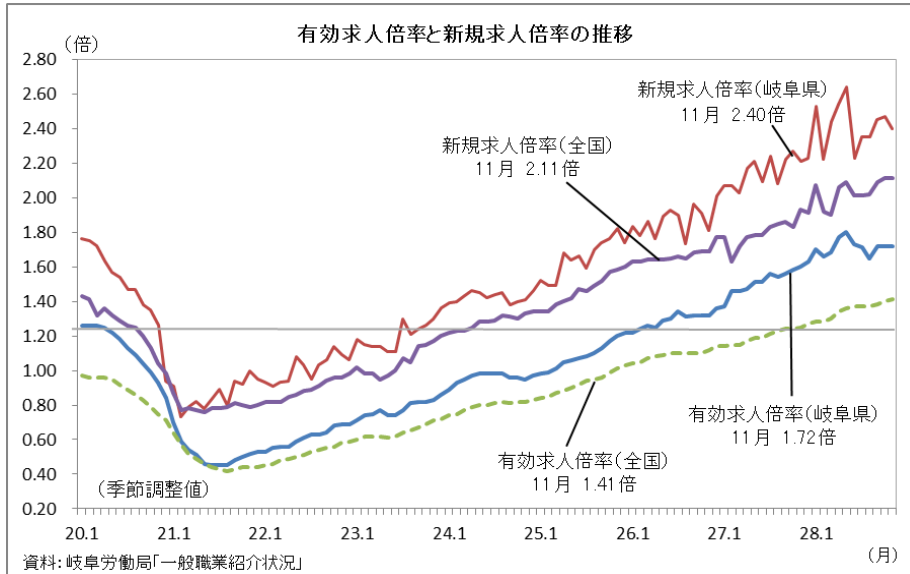
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆県内の1月から11月度までの累計倒産件数は124件と、前年累計(1月～12月)の123件を超えている。
- ◆今後の見通しは、国内経済としてはアメリカの利上げ観測等もあり円安、株高等の動きが見られ製造業を中心とした輸出型企業の下半期業績は持ち直す公算が高まっている。但し、今後就任予定の米国大統領の保護主義的な経済政策によっては、再び円高にふれる可能性は捨てきれない。
- ◆企業を取り巻く環境としては、県内有効求人倍率は引き続き高水準を見せるも、体力消耗や販売不振に喘ぐ中小零細企業において引き続き厳しい状況は変わりは見られない。

雇用

- 11月の有効求人倍率は1.72倍と前月より±0の横ばい。
- 11月の新規求人倍率は2.40倍と前月より0.07ポイント下降した。

- 11月の雇用保険受給者人員は前年同月比1.3%減と41ヶ月連続で前年を下回った。



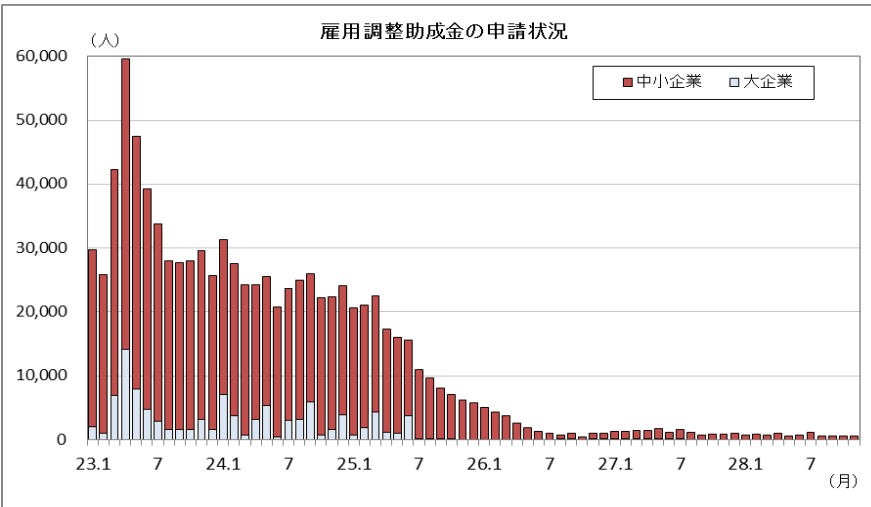
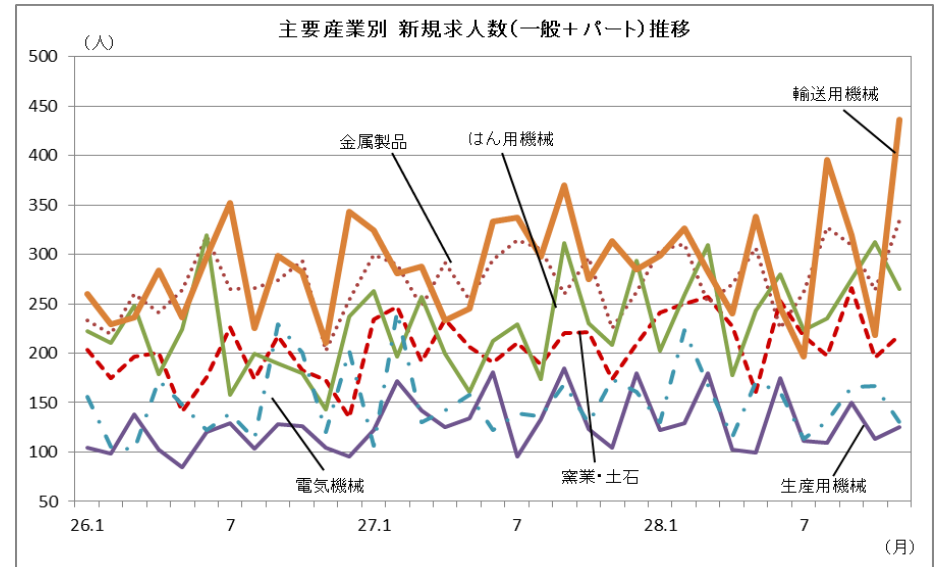
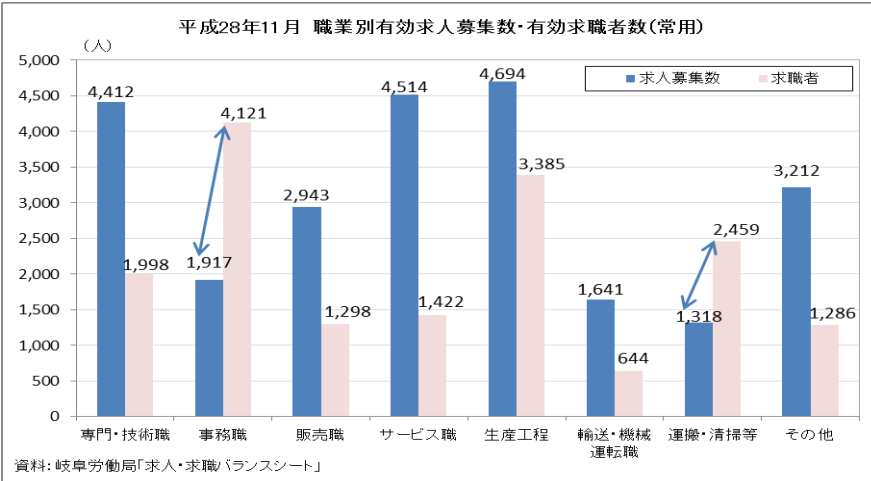
現場の動き

- ◆プロフェッショナル人材確保事業費補助金を活用し、4名雇用した。地域外からの採用が多く、住居が不足している。
- ◆人材派遣の質が低下しているため、今後は正社員の中途採用に切り替えていきたい。(以上、輸送用機械)
- ◆近隣大手製造業の工場閉鎖に伴う再就職支援による紹介もあり、採用数は前年同月比倍増した。(食料品製造)
- ◆今年度も大企業の雇用が順調であり、中小企業の採用が厳しく特に地元高校生の獲得も厳しい状況。(プラスチック製造)
- ◆業績は伸びていないものの、将来(人材不足で工場における自動化、省力化は更に進展し、当社業界への需要は高まる)を見据え、今のうちから積極的な採用を実施していく。(電気機械)
- ◆サービス、建設業界での人手不足感は変わらず。企業は人手不足の状況から、短時間労働や女性活用への動きあり。
- ◆求職者は勤務地区(名古屋含め)、時期および求人内容の比較にあたり、変わらず慎重姿勢。(以上、人材派遣)

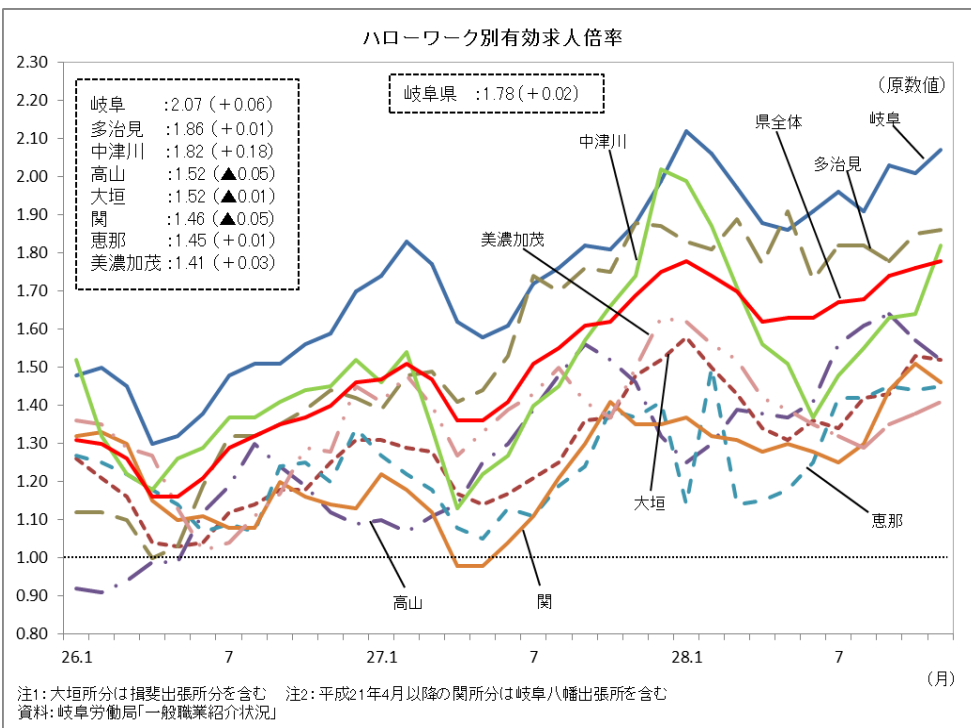
雇 用(職業別)

- 「事務職」および「運搬・清掃等職」の求人倍率は0.5%程度となり、依然として求人募集数に対する求職者数のギャップが大きい。
- 雇用調整助成金は東日本大震災直後に急増したが、足下、月600人前後で推移。

- 11月の主要産業における新規求人数は、電気機械が前年同月比減少する一方、金属製品の同48%増、輸送用機械の同40%増をはじめとして、その他業種でも20%超の大幅増となった。
- 前月比で見ると、はん用機械、電気機械が前月の大幅増からの反動減により減少するも、輸送用機械の100%(倍)増を筆頭に、その他業種も軒並み増加した。



雇用(地域別)



○11月のハローワーク別有効求人倍率は、大垣、高山、関を除くその他地域で前月から上昇した。

現場の動き(先月比)

<ハローワーク岐阜>
 ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
 ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク大垣>
 ◆求人者数は横ばい、求職者数はやや減少。
 ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク多治見>
 ◆求人者数、求職者数はともに横ばい。
 ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク高山>
 ◆求人者数はやや減少、求職者数は横ばい。
 ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク恵那>
 ◆求人者数は減少、求職者数はやや減少。
 ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク関>
 ◆求人者数はやや増加、求職者数は減少。
 ◆雇用保険受給者数は減少。

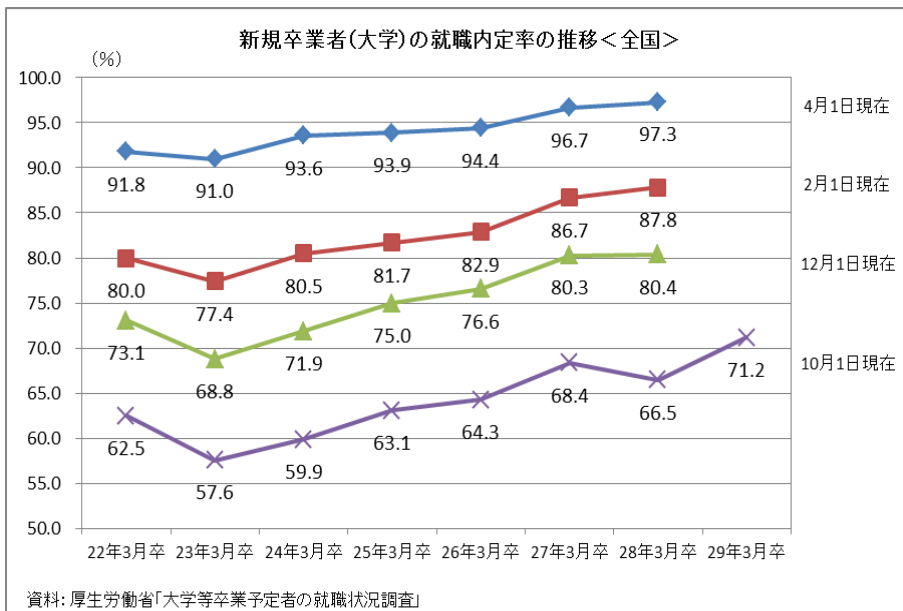
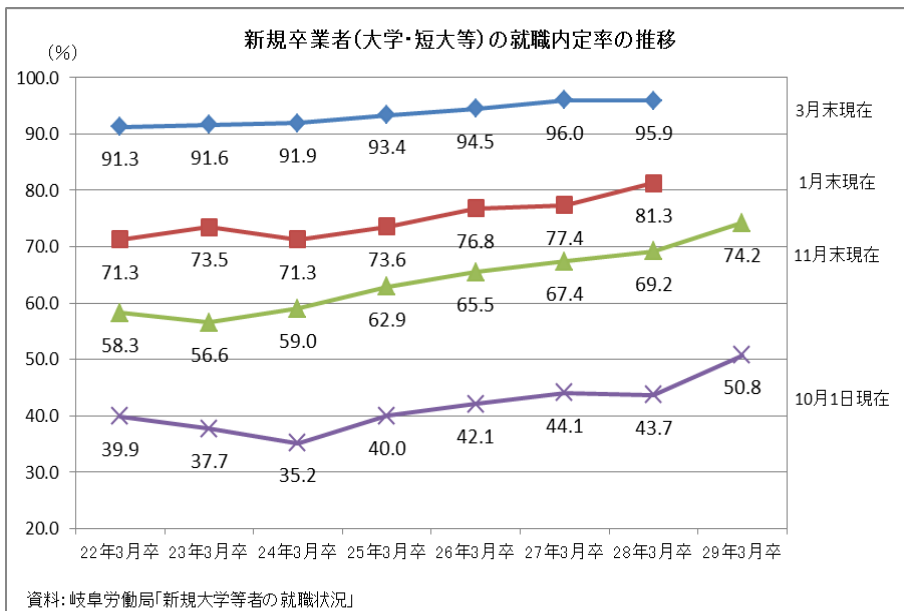
<ハローワーク美濃加茂>
 ◆求人者数、求職者数はともに減少。
 ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク中津川>
 ◆求人者数、求職者数はともに減少。
 ◆雇用保険受給者数は減少。

<窓口の様子>※前月比
 ◆大垣、恵那、関、美濃加茂はやや空いている。
 ◆中津川は空いている。
 ◆岐阜、多治見、高山は同じくらい。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○11月末時点の大学・短大卒業者(平成29年3月卒業)の就職内定率は、前年比5.0ポイント増の74.2%となり、7年連続で上昇している。



現場の動き(平成29年3月卒の内定状況)

【岐阜県内の主な大学】

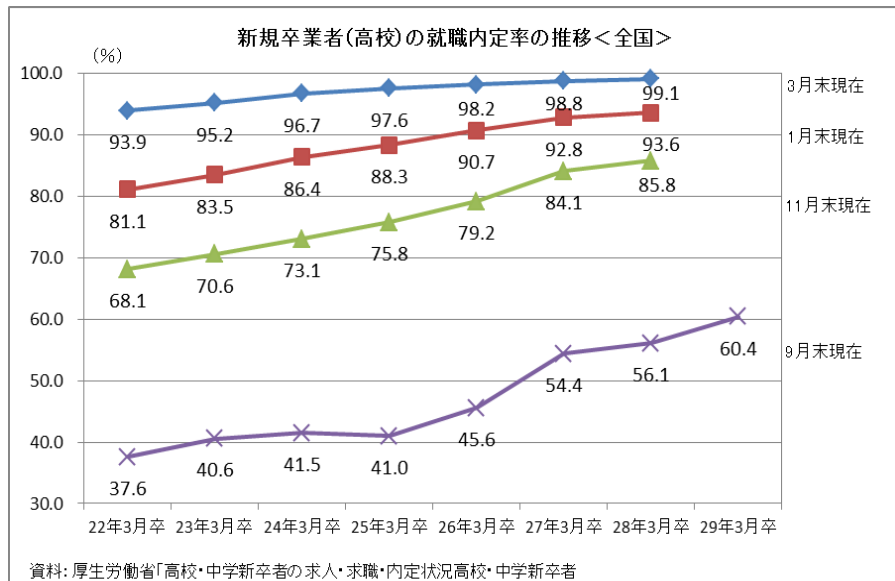
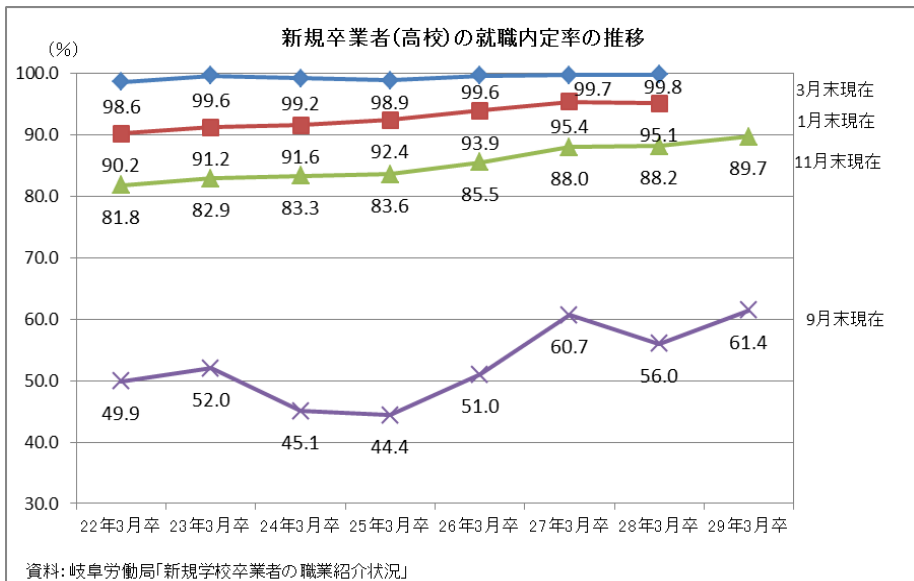
- ◆内定は学部で82%程度、大学院で89%程度。キャリアセンターの利用は、全体的にはまだ少ない状況である。
- ◆内定は学部により80~90%程度。就職合宿を行い、本格的な就活にむけてスタートを切ったところである。
- ◆内定は80%程度。未内定者の多くは県内出身者であり、地元志向の学生もいるが、拘らず広く活動をしている状況。

【愛知県内の主な大学】

- ◆内定は90%強(11月末)。18卒の学生には、先月の業界研究講座に続き、筆記試験対策・履歴書作成講座を開催した。
- ◆内定は80%弱。企業からの求人情報はかなり減少。募集企業もこれからの採用は難しいと感じているようである。
- ◆内定は80%強。18卒の学生には、就活を終えた4年生が体験談を語るセミナーを毎週開催し、参加学生によく響いている。参加人数は昨年より多く、選考開始日程の前倒しに伴い、早期に準備しようという意識の表れと思われる。

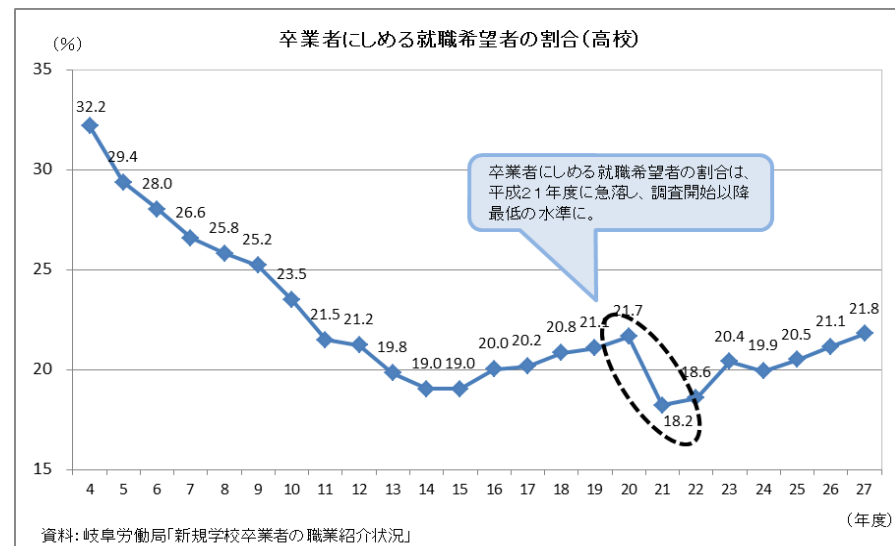
雇 用(高校新卒者の就職)

○11月末時点の高校卒業生(平成29年3月卒業)の就職内定率は、前年比1.5ポイント増の89.7%となり、8年連続して上昇している。



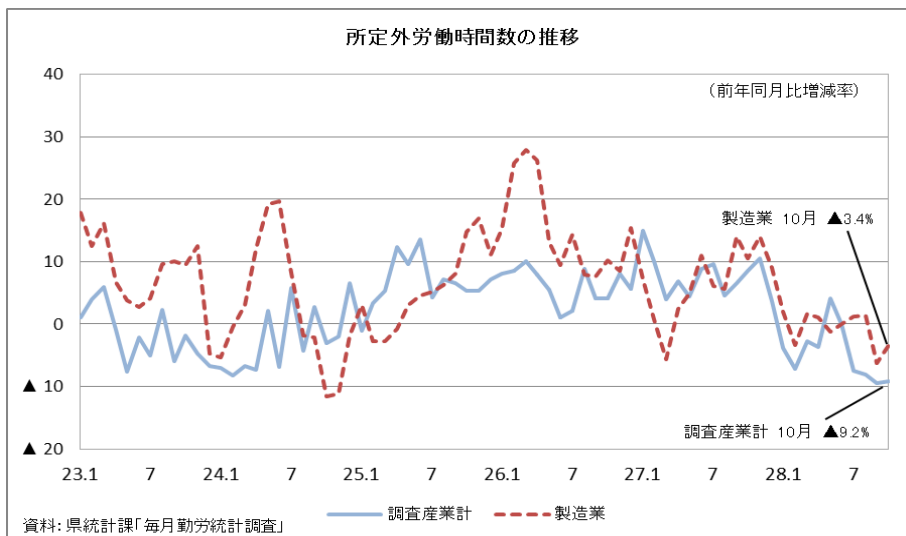
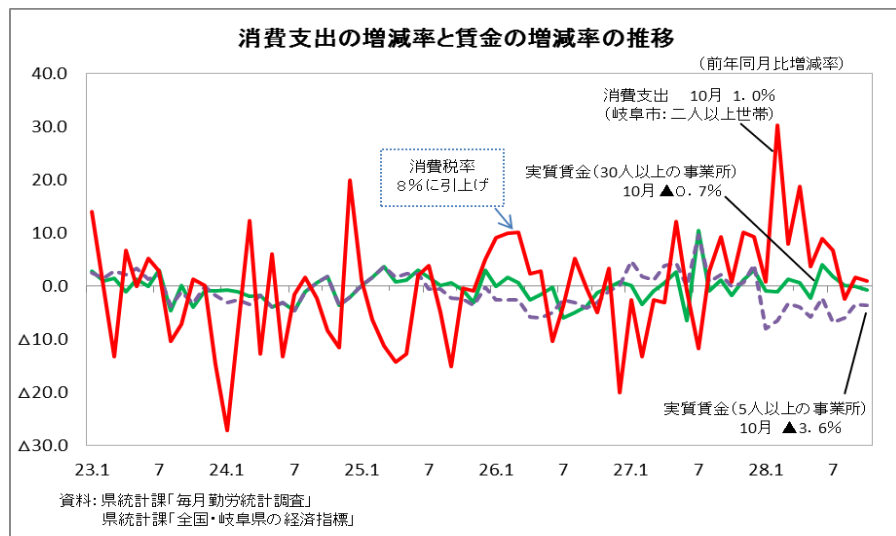
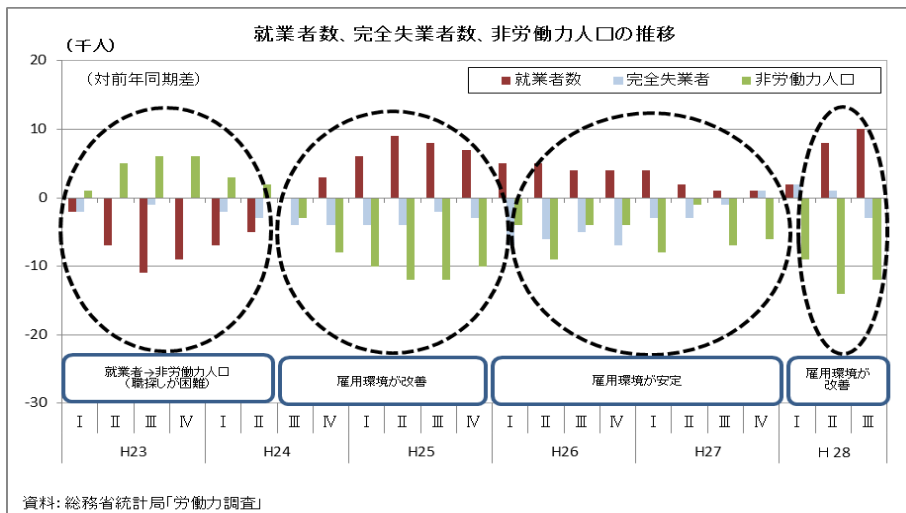
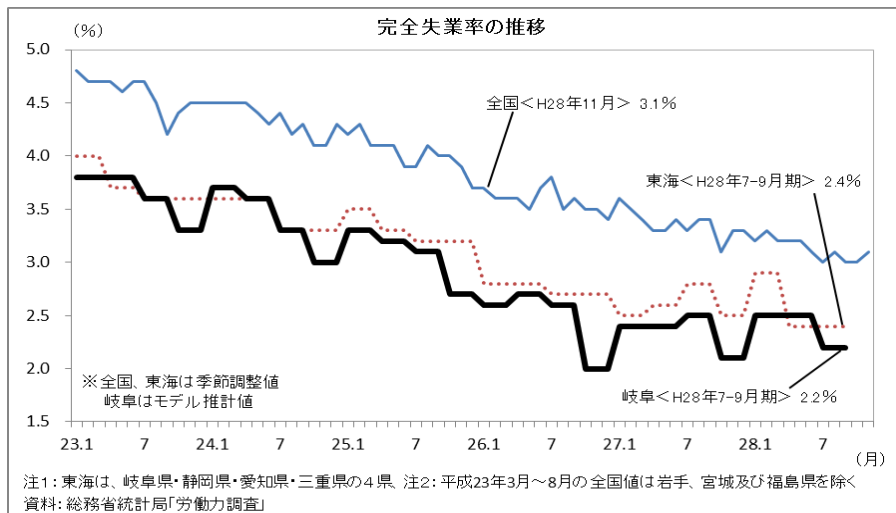
現場の動き(H29.3卒の求人・内定状況)

- <ハローワーク岐阜> 求人、内定はともに増加。
- <ハローワーク大垣> 求人は増加。内定は横ばい。
- <ハローワーク多治見> 求人は増加。内定は減少。
- <ハローワーク高山> 求人は増加。内定は減少。
- <ハローワーク恵那> 求人、内定はともに横ばい。
- <ハローワーク関> 求人、内定はともに横ばい。
- <ハローワーク美濃加茂> 求人は横ばい。内定は増加。
- <ハローワーク中津川> 求人は横ばい。内定は増加。



雇 用(完全失業率等)

- 平成28年7-9月期の完全失業率は2.2%となり、依然として全国に比べて低い水準にある。
- 賃金増減率は、事業所規模問わず前年同月比微減となり、同じくして消費支出も若干減少した。
- 10月の所定外労働時間数は、製造業および調査産業全体ともに前年同月比で減少した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、一部の業種で生産の弱含みが見られるものの、輸送機械（主に自動車産業）、プラスチックを中心に持ち直しの動きが見られ、生産は前年同月水準まで回復しつつある。
- 地場産業は、円高トレンドから一転、円安に振れ、原材料費の高騰が懸念されるのに加え、依然として消費マインドの減退や海外製品との競合など厳しい状況が続いている。
- 為替の動きについては、直近の円安により輸出企業の多い東海圏では、製造業を中心に企業収益は減益基調から一転、業績の上振れが期待され、目が離せない状態が続く。また、原油価格の下げ止まりによるエネルギー価格等の上昇が製造コストを押し上げているが、販売価格への転嫁に至っていない企業が見受けられる。
- 個人消費は、大型小売店等の売上前年比増減率が足下、前年同月比プラスとなり、新車販売台数についても持ち直しが見え始めている。但し、実質賃金の増加が期待できないことから節約志向が続き、長期的にみると消費回復への足取りは重い。
- 観光は、催事の減少に加え、中国・台湾をはじめとしたアジアからの観光客の勢いに陰りが見られ、前年同月に比べ、観光客数・宿泊客数ともにやや減少となる。
- 雇用面は、完全失業率、有効求人倍率、学生就職内定率等の関連指標は、全国と比べても良好な数値であり、総じて県内の雇用情勢は回復基調にある。但し、多くの業種では人手不足感が拡大しており、求職と求人のマッチングが今後の課題である。
- 企業の資金繰りは、製造業・非製造業ともに年央から悪化傾向にある。借入難易感 は、ここにきて製造業の低下が目立つものの、全体としてはプラス圏を堅持している。